平成27年度まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業

「水とレインボープランのまち」長井市の新たな循環型まちづくりと賑わい創出構想

~地域資源によるエネルギー循環モデルの再構築と 低炭素交通社会の定着を目指して~

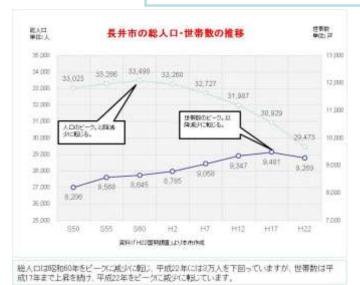
対象地域	長井市(山形県)
代表提案者	長井市
協同提案者	
対象分野 (まち・住まい・交通)	まち・住まい・交通

【1】地域の概観

【人口·世帯数】※平成27年3月31日現在

- ◆総人口 28,057人(男性:13,503人 女性:14,554人)
- ◆世帯数 9.616世帯





長井市は、西は朝日山系、東は出羽丘陵に挟まれ、その間を南北に最上川が貫流しています。市内で最上川に合流する置賜野川、置賜白川の扇状地が構成する長井盆地に位置しています。



社人研の人口推計(こよれば、本市の人口は減少して推移し、2040年(平成52年)には2万人を下回る結果となっています。0~14歳人口、15~64歳人口は2010年(平成22年)以降も減少を続けますが、65歳以上人口は2020年(平成32年)にピークを迎えた後、減少に動じています。

【長井市の地域資源】















≪2つの玄関口≫



【観光交流センター】観光案内機能



【長井駅】

"ひと"の循環・交流

- 観光誘客
- ・まちの魅力発信
- ・まちの賑わい創出
- 産業活性化
- •安全安心社会
- 雇用創出



長井市はこんなまち・・・・・「水と緑と花のながい」

長井は「循環」のまちです。

- ・約5,000世帯の各家庭で出た生ごみを分別、堆肥化し、農地に還元 して生産された野菜を各家庭で消費する、台所と農業を結ぶ食の 循環「レインボープラン」が平成9年よりスタート
- ・安全安心なレインボープラン認証農作物は、直売所で消費者に届けられ、小中学校の学校給食の食材として使用
- ・レインボープランを支援する様々な市民団体 レインボープラン推進協議会、NPO法人レインボープラン市民農 場、NPO法人レインボープラン市民市場虹の駅

長井の地名は「水の集まるところ」に由来しています。

- ・ "ながい百秋湖"長井ダム湖は平成23年に、消流雪用水溝は平成 12年に完成、観光拠点「(仮称)かわとみちの駅」は現在建設中
- ・山形県の母なる川"最上川"の発祥地であり、野川の源流はパワースポットとして注目
- ・ながいシティプロモーション事業で"水"を戦略の要、コンセプトは"天然水100%の「子育てライフ"、飲用水は地下45mからの地下水で、長井花のしずく」としてボトル化
- ・豊富な水による酒造り、食品加工業、製造業が発展
- ・みずはの小道、長井フットパスを観光化、野川の竜神 黒獅子まつり (5月下旬)、水まつり(8月上旬)
- ・水や川に深く関わる舟運文化で栄え、H26年 JR東日本の 山形DC において「吉永小百合さんによる山の港町」篇で紹介

地域の足「フラワー長井線」

- ・第3セクター山形鉄道㈱が運営する『フラワー長井線』は、1913年長 井軽便線として開業(南陽市 赤湯~白鷹町 荒砥までの30.5km 全 17駅 2市2町)
- ・年間61万人が利用する公共交通で、約7割は高校生通学定期で占める(沿線県立高校4校の在校生の約1/3が利用)
- ・沿線の観光資源と連携した観光イベント列車、スイングガールズ列車の運行、もっちい駅長、方言ガイドなどの観光事業の展開(最近ではプロレス列車)
- ・スマイルプロジェクト100など新たな住民サポート事業が進展
- ・赤字体質から増える財政支援に対し、山形鉄道経営改善計画と公 共交通網形成計画を策定
- ・市営バスは、平成27年度7月より大幅な見直しを行い、現在、8路線 66便を運行







【2】地域の課題

課題1

公共施設の老朽化による更新が必要

- ●レインボープランコンポストセンター(平成8年に完成)は、耐用年数 (15年)が経過し、プラントの金属部の腐食が進行
- ●その他多くの公共施設、鉄道等の交通インフラで老朽化が進み、 今後の維持管理が大きな課題

課題3

まちの活性化が必要

- ●人口減少傾向
- ●少子高齢化社会の到来
- ●製造業の縮小と商店街の空洞化
- ●郊外型スーパー、コンビニの進出による地元小売店の減少
- ●耕作放棄地の拡大(農家の高齢化)

課題2

豊富な地域資源(木質、水力、汚泥等)の未利活用

- ●事業系食品残渣、剪定枝、下水汚泥、もみ殻等が未活用処分
- ●市内小水路や農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進、 太陽光発電及び間伐材チップによる木質バイオマスエネルギー等 の再生可能エネルギーの導入拡大を通じた産業振興(グリーンイノ ベーション)が望まれる。

課題4

公共交通の利用低迷

- ●高齢化による事故が多発し、運転免許証返納の推進が必要
- ●市内の公共交通(フラワー長井線、市営バス)の利用拡大のための 魅力向上が必要(乗り慣れない市民へのインセンティブ)
- ●まちなかへ人の流れをつくり、まちなかを回遊するため交通手段が 必要



長井市総合戦略

事業系食品残渣や下水汚泥などの利活用を検討し、発生するエネルギーを地域内で循環する豊富な水資源を活用した創工ネによるまちの魅力向上と公共施設への防災機能の付加

地域公共<mark>交通網</mark> 形成計画

まちづくりと観光振興等の地域戦略を一体的に進める地域公共交通ネットワークの形成



「循環のまちづくり」のさらなる推進を目指す

◆長井市総合戦略 長井市の魅力を高め、ひとの循環・交流を強くするために

平成27年 9月策定

「教育・子育て」を軸に、「移住・定住・交流」、「雇用・働く場」、「まちづくり・地域づくり」の好循環で 子どもや子育て世代にとって魅力あるまちへ!

> 世揚 代 間

の

交

基本目標1 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

数值目標/合計特殊出生率:1.77

結婚・出産・乳幼児期/長井で生み、育てる魅力

②子育てワンストップサポート体制の整備

「ここに来れば親は安心、子どもは楽しい」環境の整備

- ・出産から子育てまでトータル支援する子育て世代包括支援センターの整備
- 子育ての悩み相談窓口、一時託児所、医療施設の集積
- 季節や天候に左右されずに利用できる屋内軽運動施設
- カフェ施設や教育電子情報が整備された多機能型図書館など
- ◆婚活サポートの充実、出産・子育ての経済負担軽減









数值目標/市街地歩行者数:774人/日 定住意向がある市民の割合:90%以上

吐少にょった地域をつノロ 中心カノにしを立て

⑧中心市街地活性 化事業の実施

基本目標4

観光交流センター、複 合型公共施設整備など

9小さな拠点の形成

小学校や児童センター、 地区公民館やコミュニティ センターを核とした拠点

⑩地域循環創エネ ルギー事業の実施

バイオマスの燃料化、 発電利用、堆肥利用

④「生涯活躍のまち・ながい(長井版CCRC)」の形成

(元気なシニア層の移住希望者受け入れコミュニティ)

- 中心市街地に介護予防や生涯学習の場、気軽に集える拠点など
- 移住者の海外在住経験や技能を子どもたちの学びに活用

就学・青少年期/長井で学ぶ魅力

①特色ある長井の教育の展開

- ・「長井の心」と共助の風土を生かす
- ・移住者等の協力を得て行う外国語等の教育支援
- ・ICTの活用による科学教育等の充実
- 地域住民が参画するコミュニティスクールなど
- ◆教育環境の充実(普通教室などへのエアコン導入、生活習慣改善事業)
- ◆放課後の子どもの居場所となる学童クラブの整備



基本目標3

数值目標/従業者数:13,000人

長井市における安定した雇用を創出する

創蓄省事業でこのプロジェクトの 具体化を検討する

- 創
- (7)新
- ・農業法人などによる農地貸借や技術指導体制の確立
- ・収益向上のための農産物の効率的な販売手法と6次産業化の確立
- ※観光地域づくりプラットフォーム(日本版DMO)の構築
- ・観光マーケティングや旅行商品の企画

基本目標2

数值目標/転入者数:700人/年

長井市への新しいひとの流れをつくる

首都圏 県外 県内

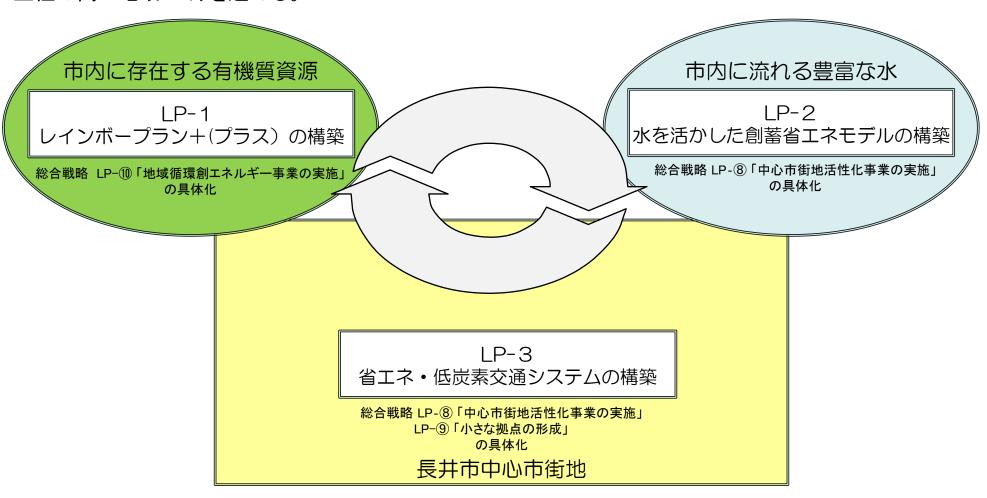
移住交流 の魅力

- ③移住定住関連施策のパッケージ化
- ・東京事務所を核とした首都圏へのPR、移住コンシェルジュの設置、移住定住体験ハウス、住宅取得支援や空き家バンクの整備
- ⑤観光地域づくりプラットフォーム(日本版DMO)の構築
- ・観光情報の一元化と窓口の一本化で「わかりやすい・行ってみたくなる・また来たくなる」長井市の実現

【3】 構想の全体像

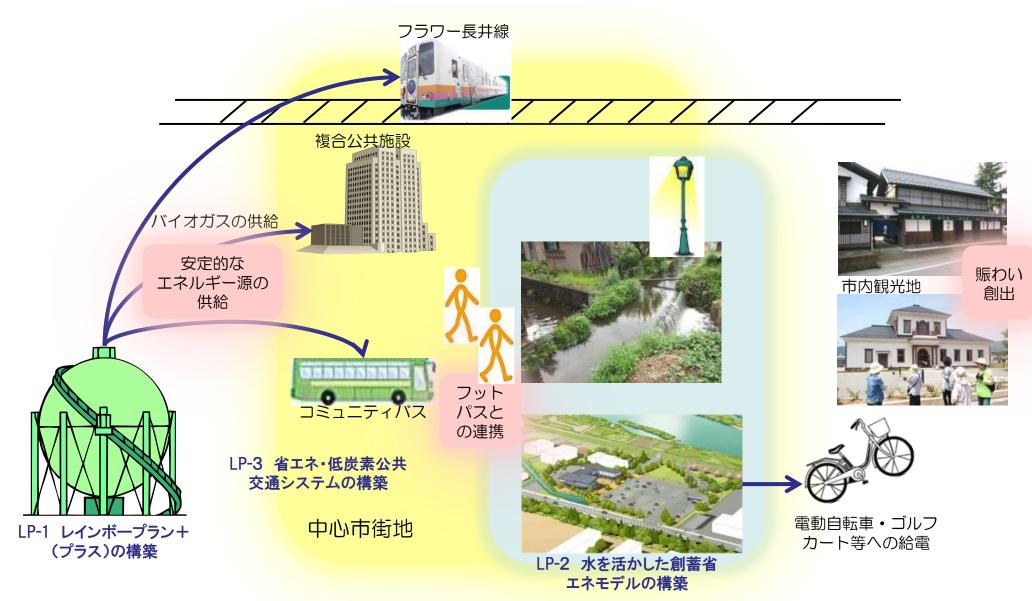
「レインボープラン」、「人」と「エネルギー」の地域内循環システム

長井市総合戦略⑧⑨⑩を実行するために、以下の3つのLPを実施し、長井市に定着している「循環のまちづくり」をさらに推進する。地域内に存在する再エネポテンシャルを活用し、それを循環させることでエネルギー自立性の高い地域づくりを進める。



【3】構想の全体像

~リーディングプロジェクトの連携により実現を目指す長井の姿



リーディングプロジェクト(LP-1) レインボープラン+(プラス)の構築

~再エネポテンシャルを活用した創エネ~

【目的と概要】

本市の循環型社会づくりのシンボルである「台所と農業をつなぐレインボープラン」を更に進化 させ、循環の理念をエネルギー施策に活かす。市内に存在する有機質資源を有効活用し、メ タン発酵によるエネルギー化を図り、環境に配慮した地域内循環モデル化を図る。

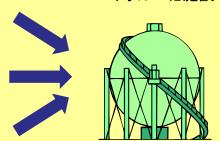
市内に存在する有機質資源

家畜ふん尿

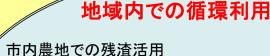
事業系食品残渣

剪定枝

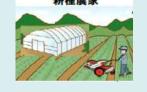
下水汚泥



バイオガス化施設



(堆肥、液肥)





市内公共施設でのバイオガス利用 (熱利用、発電利用)

現在の『レインボープラン



■ レインボープランの進化系

- ➤ 市内に存在する有機質資源の資源化
 - ・家畜ふん尿、事業所等の事業系の生ご み、剪定枝、公共下水汚泥等の未利活 用資源をエネルギー化、堆肥化を図る。
- > エネルギー拠点施設整備
 - ・バイオガス製造施設整備やプロジェクト の事業化に際しては、PFI/PPP的な事 業を導入しながら、民間の創意工夫・シ ナジー効果を図る。

> エネルギーの循環型社会の構築

・未活用のバイオマスを原料とし、固形燃料・ガス 等への燃料化、発電利用、堆肥化による土壌改 良利用等のほか、公共交通車両、公共施設の冷 暖房として利用し、エネルギーの地域内循環シ ステムを図る。

リーディングプロジェクト(LP-2) 水を活かした創蓄省エネモデルの構築 ~再エネポテンシャルを活用した創エネ~

>「かわと道の駅」プロジェクト

- ・木蓮川からのピコ水力発電
- ・災害時でも使えるエコトイレの設置(ピコ水力発電システムの導入検討 大正大学・名古屋大学・信州大学)
- ・発電した電気をEVに蓄電し、給電、電力使用するシステム(平時はEVを長井ダムまでの水源(野川)エコツアーのためのカーシェアリングに使用)
- ・電気自転車等を利用したフットパス、観光客のまちなかへ の誘導
- > フットパスルート・ライトプロジェクト
- ・最上川の川辺やまちなか水路、歴史的建造物などを巡るフットパスルートにピコ水力発電によるLED照明の設置
- ・市内の製造業の技術を活かしたピコ水車。発電機・充電 システムの設計製作
- ➤ 長井ダムボートツーリングプロジェクト
 - ・長井ダムでの観光資源、ボートツーリングに利用する電 気動力船の導入

フットパス



(仮称)かわと道の駅



【目的と概要】

「みずはの小道」と称される中心市街地のフットパスルート、観光拠点施設と創蓄省エネルギーのシンボルスポットの整備により「水のまち」のイメージ定着を図る。人の流れをつくることで中心市街地の活性化を図り、災害発生時や高齢化社会への対応が可能な市民生活の利便性が高いコンパクトなまちづくりを目指す。



リーディングプロジェクト(LP-3) 省エネ・低炭素交通システムの構築

【目的と概要】

LP1のバイオガスやLP2のピコ水力の電気の活用を視野に入れながら、フラワー長井線や市営バスの利用拡大とモビリティマネジメントを実施し、自動車から公共交通への意識の変換を図り低炭素社会を構築する。都市機能の最適な配置や地域公共交通の充実により、人の流れを創出し、中心市街地の活性化、災害発生時の交通確保、高齢化社会への対応を図る。

LP1 バイオガス化施設



- ➤ 複合型施設など公共施設の公共交通沿線への配置
 - ・長井駅周辺に複合型施設(※)を整備し、拠点集中型のコンパクトなまちづくりを図る。 ※図書館や子育て支援施設などを併設した複合型施設

■ 交通拠点を連携・機能させるネットワークの構築、都市構造の再構築

- > まちなか歩きと公共交通の連携
 - ・フットパスルート、まちなかの歴史的建造物を巡る観光と公共交通を組み合わせにより、公共交通の利用拡大を図る。
- ➤ 商業施設のバスターミナル機能
 - ・市街地の商業施設や病院を乗り継ぎ拠点として機能強化するとともに、新規バス路線の導入を図る。
- ➤ LEVや自転車による二次交通機能の充足
 - ・まち巡りのためのLEV(小型低速車ゴルフカートなど)、電気自転車の配備と充電設備の設置により、公共交通拠点からの2次交通を確保し、公共交通の利用を図る。
- ➤ 公共交通の利便性の向上
 - ・デュアルモードビーグル(DMV)
 - ・省エネ型、環境配慮型新車両(LEVバス等)の導入の検討

公共交通燃料供給公共施設エネルギー供給



複合型施設

- ①多機能型図書館
- ②子育て支援施設
- ③屋内軽運動場
- ④老人福祉センター



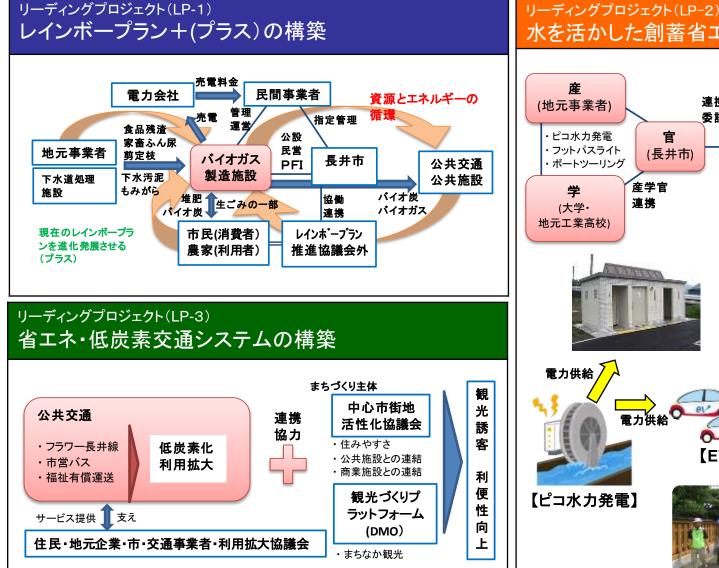
(整備イメージ図)

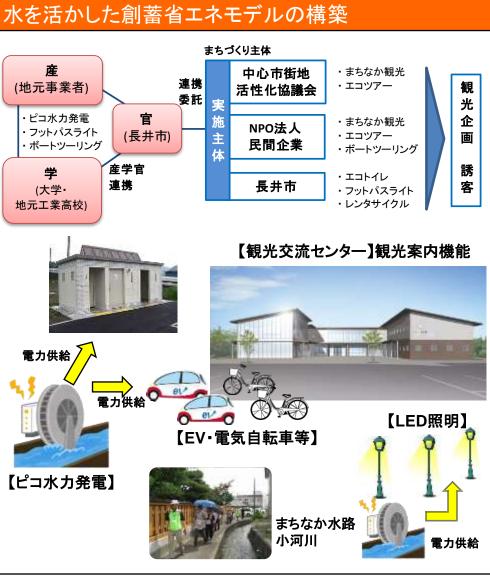


二次交通機能

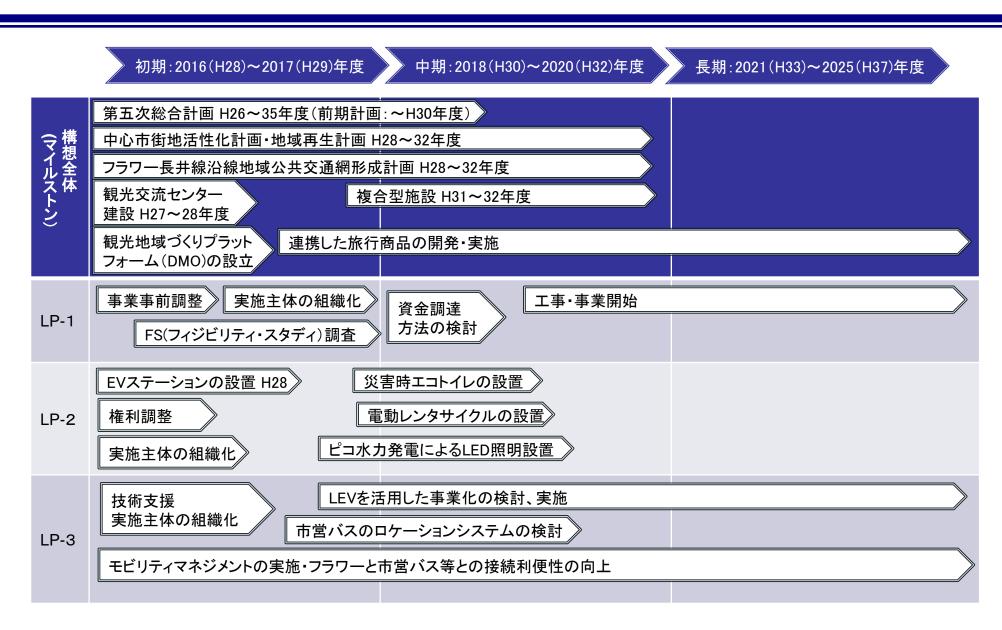








【5】 構想の実現に向けたロードマップ



【6】構想の実現に向けた課題と方策

項目	課題	課題に対する対応方針・対応策
構想全体	・各種計画との整合性と実現	・中心市街地活性化基本計画、地域再生計画、人口ビジョン・総合戦略、環境基本計画、地域公共交通網形成計画、観光振興計画等との整合性と実現
	·資金の確保 ·公共施設の老朽化	・国、県などの補助金活用
LP-1 レインボープラン+(プ ラス)の構築	・未低利活用資材(燃料)の安定確保	・置賜自給圏として広域な供給体制を構築する。
	・整備後の維持管理費用の捻出 ・エネルギーの効率的な生産と利用	・PFIやPPP的な事業を導入し、民間の創意工夫シナジー効果を図る。
	・実施主体の組織化(事業化の成功)	·燃料提供者、エネルギー事業者、利用者が支えるエネルギー循環の体制構築
	・堆肥利用の減少	・扱いやすい利用形状や有効性の特化、量の確保
LP-2 水を活かした創蓄省エ ネモデルの構築	・水利権、利用制限の調整	・権利調査による把握
	・採算性と維持管理 ・技術的な支援	・大学等の研究機関との連携、地元事業者(製造業者等)による開発・住民協働
LP-3 省エネ・低炭素交通シ ステムの構築	・マイレール・マイバス意識の醸成	・地域住民の公共交通への意識、ニーズ調査の実施・セミナー・ワークショップ開催による地域住民への理解と喚起
	技術的な支援新モビリティ導入後のランニングコスト	・大学等の研究機関との連携、地元事業者(製造業者等)による開発
	・都市機能の整備と公共交通機関(鉄道、 バス)でつながるネットワーク化	・中心市街地活性化計画等によるまちづくりのデザイン

構想の実現に向けたリーディングプロジェクトの概要 LP-1

【リーディングプロジェクト LP-1】 レインボープラン+(プラス)の構築

項目		内容			
プロジェクトの 内容(構想全体 における位置づ け含め)	新たなバイオガス製造施設の建設 未利低活用の事業系食品残渣、家畜ふん尿、剪定枝、 下水汚泥、家庭用生ごみの一部を活用して効率的にエ ネルギー利用することを目指す。	新規整備、大規模改修する公共施設が災害時の拠点となることを 想定し、バイオガス、バイオ炭を利活用した発電設備を設置する。 市内にある再エネポテンシャルを活用して、エネルギーの地域内 循環を実現する。			
実施予定時期	初期:事業可能性調査(FS調査) 中期:事業計画策定 長期:事業実施	初期:公共施設整備計画(複合公共施設など) 中期:バイオガス、バイオ炭活用事業化検討 長期:事業実施			
想定される実施 主体(実施体制)	長井市、レインボープラン推進協議会、置賜地域自給圏 構想、民間エネルギー会社、指定管理者	長井市、民間エネルギー会社、置賜地域自給圏構想、商工会議 所、指定管理者、地元事業者(製造業)、置賜地域低炭素社会形 成推進協議会			
実現に向けての 手順	①下水汚泥のエネルギー利用に向けた技術調査の実施 (対象物の検討も含む。採用する技術によっては実証等 も実施。) ②事業計画の検討(PFIやPPP導入の検証) ③補助金等の申請(補助事業の検討) ④必要な資金の調達 ⑤事業化 ⑥生成したエネルギーを複合公共施設等へ供給	①複合公共施設の施設概要及び備えるべき災害拠点機能の整理 ②機能実現のために必要なエネルギー設備の検討 ③複合公共施設の整備・運営手法の検討 ④基本設計等(PFIの場合には可能性調査・事業者選定) ⑤実施設計 ⑥施設整備 ⑦運営開始・災害時の拠点化			
想定事業規模	未定(技術調査の中で検討)	未定(バイオガス精製量に応じて検討)			
想定事業効果	地域内でのエネルギーの循環利用の実現	災害時のエネルギー自立性の向上 地域内でのエネルギーの循環利用の実現			
実施に向けての 課題	事業費予算確保 現在のレインボープランコンポストの理念「生物の介在で 土に戻す」との融合	事業費予算確保			

構想の実現に向けたリーディングプロジェクトの概要 LP-2

【リーディングプロジェクト LP-2】 水を活かした創蓄省エネモデルの構築

項目	内容			
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	水力エネルギー発電は、大規模発電・小規模発電を下回る規模の発電事業は行われておらず、ほとんど普及していない。採算性の合わないマイクロ水力発電以下のピコ水力発電・充電システム(数十w~数百w程度)はより、得られた電力を非常時の電力に利用するなど、持続可能な地産地消発電システム導入を図る。 ①災害時エコトイレの設置 ②EVステーションの設置 ③電動レンタサイクルの設置 ④水力発電による LED照明設置 ⑤ボートツーリング			
実施予定時期	初期:事業可能性調査(FS調査) 中期:事業実施 長期:事業実施			
想定される実施主体(実施体 制)	長井市、商工会議所、野川土地改良区、NPO法人、山形大学、大正大学、指定管理者、地元事業者(製造業)、市内工業高校			
実現に向けての手順	①ピコ水力発電のポテンシャル調査の実施 ②ピコ水力発電の機器開発・実証実験 ③街灯の維持管理主体等の検討 ④補助金等の申請(補助事業の検討) ⑤必要な資金の調達 ⑥導入			
想定事業規模	未定(水路のポテンシャル調査結果による)			
想定事業効果	エネルギー自立性の向上 地域内でのエネルギーの循環利用の実現 地元企業の育成			
実施に向けての課題	事業費予算確保			

構想の実現に向けたリーディングプロジェクトの概要 LP-3

【リーディングプロジェクト LP-3】 省エネ・低炭素交通システムの構築

項目	内容	
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)		
実施予定時期	初期:事業可能性調査(FS調査) 中期:事業実施、新車両の導入検証 長期:事業実施	
想定される実施主体(実 施体制)	長井市、山形鉄道、長井地区ハイヤー交通協議会、フラワー長井線利用拡大協議会	
実現に向けての手順	現に向けての手順①モビリティマネジメントの示威し、公共交通利用拡大②採用可能な新車両(低炭素モビリティ)の検討、LEVや電気自転車のレンタルシステムの調整③導入可能台数の検討(ボトルネックはガス量とコスト?)、交通拠点と都市機能のビジョン策定④補助金等の申請(補助事業の検討)⑤必要な資金の調達⑥事業化	
想定事業規模	模 未定(コストとバイオガス精製量に応じて検討)	
想定事業効果	低炭素社会の実現 地域内でのエネルギーの循環利用の実現	
実施に向けての課題	事業費予算確保	
その他	長井市における、免許所持率81.8%、一世帯あたり平均所有自家用車数2.4台。 鉄道とバスの公共交通カバー率88.3%(駅1km圏鉄道カバー率 63.5% バス停300m圏バスカバー率 94.2%)	

地域公共交通網形成計画と省エネ・リーディングプロジェクト3(低炭素交通システムの構築)

フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画

地域の概況 (課題)

【地域の課題】 人口減に伴い、高齢化の進展、年少人口が減少/観光(交流人口)は横ばい

【公共交通全体の課題】 自動車主体の地域/人口減による低密度化、自動車利用前提の施設立地により 公共交通利用者は低迷、減少傾向/路線バスが縮小し、自治体が生活の足を支援(主に高齢者の通院支援) 交通事業者が複数となり、サービス区間が一部重複・競合する上、乗継等の公共交通の総合的な情報発信が不足

【公共交通軸となる長井線の課題】

- <利用者>利用者数は一貫して減少。
- <経営状況>収益も減少/施設の老朽化/経常経費は横ばい/更新時期を迎えているが、設備投資が投入できない

基本方針

- ◎人口減に対応した公共交通インフラへのシフト
- ・まちづくりと公共交通施策の連 携による定住環境づくりや交 流人口の拡大
- ・持続可能な公共交通網の再構築 (公共交通軸となる交通インフ ラを中心とした交通網の整備)

目 標

- ◎コンパクトな地域を維持する ためのまちづくりと一体となった公共交通網の形成
- ◎複数の公共交通事業者間の円滑な連携による利便性のある 交通網の形成
- ◎公共交通軸となる山形鉄道の 持続性の確保

施策の方向性と関連施策の整理

【まちづくりとの連携】

- 1 まちづくりとの連携
 - 文化施設等と連携した集客力の向上(行政、山形鉄道)
 - ・まちづくり計画における公共交通の位置づけの明確化)
 - ・「郊外(小さな拠点)」と「市街地」間のネットワーク形成
- 2 観光まちづくりの推進による交流人口の拡大
- ・地域資源を活用した観光誘客の拡大(行政、JR、地域団体、 山形鉄道)
- ・有形文化財に登録された駅舎等の環境整備・利活用(行政、 地域団体、山形鉄道)

【公共交通軸へのアクセス強化】

- 1 域内交通としての公共交通軸の整備
- (1) 市営バス等との結節強化(行政、山形鉄道)
- (2) 2次交通網との連携強化(行政、交通事業者、山形鉄道) ・タクシー・レンタサイクル等の観光 2次交通の強化
- 2 域外交通へのアクセス強化
- (1) JR との接続利便性の向上(行政、JR、山形鉄道)

【持続性のある公共交通軸の形成】

- 1 上下分離方式の導入(行政、山形鉄道)
- 2 経営体質の抜本的改革(山形鉄道)
- 3 地域と連携した利用拡大(行政、交通事業者、地域団体、民間事業者、山形鉄道)

リーディングプロジェクト(LP-3) **省エネ・低炭素交通システムの構築**

■ 公共交通の利用促進(フラワー長井線・市営バスへの誘導)

- ➤ マイレール、マイバス意識の醸成による利用促進
 - ・住民への意識啓発活動や企業サポーター制度の導入により公共交 通利用の促進を図る。
 - ・フラワー長井線利用拡大協議会、交通事業者や福祉有償運送事業者との連携、サポーター組織への支援充実により、公共交通の利用を図る。

➤ モビリティマネジメントの実施

- ・地域住民との意見交換を通じて、公共交通利用を喚起し、利用しや すい公共交通網を図る。地域住民のモビリティマネジメント活動を 実施、又は支援する。
- ➤ 鉄道利用者へインセンティブの付与
 - ・観光づくりプラットフォーム(DMO)と連携した旅行商品の開発
- ➤ 公共交通の利便性の向上
 - ・ ITを活用したイベント案内と情報発信の推進
 - ・デュアルモードビーグル(DMV)
 - ・省エネ型、環境配慮型新車両(LEVバス等)の導入の検討
 - ・フラワー長井線、JR線、市営バスとの接続利便性の向上
 - ・バスのロケーションシステム、バリアフリーの整備









【長井市人口ビジョン・長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略】の全体像

人ロビジョン

長期見通し (~2040年)

<長井市人口の長期見通し>

◆対策を講じない場合の人口見通し

現在(2015年):約28,000人(住基人口)

2040年: 19,728 人

(国立社会保障人口問題研究所推計)

【人口減少問題に取り組む基本方針】

- (1)合計特殊出生率
- ・2030 年に 2.07 の達成を目指す (達成後はさらに高い数値へ) ※直近 3 ヵ年平均:1.62
- (2)社会增減(転入者数-転出者数)
- ・2030 年に社会増減の均衡(±0) を目指す

※直近3ヵ年平均:145人転出超過

<目指す人口規模>

2040年: 22.000人

程度の確保を目指す

●特に、総合戦略の計画期間の5年間 (H27(2015年)~H31(2019年))に、 「長井市の魅力の向上」と 「ひとの循環・交流の強化」に取組む。 総合戦略 (期間:平成27年度~平成31年度の5年間)

基本目標・ 成果指標 (H31)

施策の方向性と 具体的な施策 (主な施策)

重要業績評価指標(KPI)

「教育・子育て」を軸に ひとの循環・交流を強化!

■リーディング プロジェクト

①特色ある長井の教育の展開

③移住定住関連施策のパッケージ化

⑦新規就農支援体制の整備

⑨小さな拠点の形成

②子育てワンストップサポート体制の整備

④生涯活躍のまち・ながい(長井版 CCRC)の形成

⑤観光地域づくりプラットフォーム(日本版 DMO)の構築 ⑥インキュベーション体制整備による創業支援 ⑧中心市街地活性化事業の実施

婚活支援による成婚者数 15 組、カップル数 100 組

⑩地域循環創エネルギー事業の実施

(関係機関等との連携による婚活支援事業の実施など) (2)出産・子育ての経済的負担の軽減

(不妊治療費助成、中学生までの医療費無料化の継続など)

(3)子育て環境の整備

(1)婚活サポートの充実

(学童クラブの整備、子育て世代包括支援センターの整備など)

(4)教育環境の充実

(外国語教育の充実、教室へのエアコン整備、校舎改修など)

•特定不妊治療助成件数 28 件 ・インフルエンザ予防接種率 57%

・子育て世代包括支援センター整備数 1 箇所

・学童クラブ施設整備数 5箇所

・山形いきいき子育で応援官言企業 23 社

・ALT 等の外国語教育サポート人材数 15 人 ・小中学校普通教室等エアコン設置率 100%

・コミュニティスクール導入率 100%

基本目標2

若い世代の結婚、出産、

子育ての希望をかなえる

●合計特殊出生率 1.77

長井市への新しいひとの 流れをつくる

●転入者数 700 人

基本目標1

(1)移住交流事業の推進

(移住コンシェルジュの設置、地域おこし協力隊の導入など)

(2) 魅力ある住環境整備

(住宅取得支援、子育で世代向け市営住宅の整備など)

(3) 生涯活躍のまち・ながい(長井版CCRC)の推進 (首都圏等からの移住受け入れ体制の構築など)

(4)シティプロモーションの強化

(東京事務所や応援大使等を活用した情報発信の実施など)

(5)観光交流の充実・長井版 DMO の推進

(観光交流センターの整備、観光地域づくり体制整備など)

- ・移住定住体験ハウス利用者数(累計) 120件 ・移住施策による移住世帯数(累計) 15 世帯
- ・地域おこし協力隊定住者数(累計 10人
- •住宅新築•改築助成制度利用件数(累計) 750 件
- ·定住促進住宅子育て世帯利用数(累計) 10 世帯

·企業立地促進等補助金活用件数(累計) 45 件

·農産物販売金額規模別経営体(家族経営)数

・レインボープラン認証農産物の認証面積 24ha

- •CCRC 利用者数(累計) 50 人
- ・長井市ホームページ閲覧数 1,300,000 件 ・ふるさと納税件数 17.000 件

・新規立地企業数(累計) 5 社

・新規就農者数(累計) 30人

- ・着地型旅行商品の販売件数(累計) 75本 ・観光交流人口数 72 万人

(1)ものづくり産業の基盤強化

(受注開拓活動支援、市内企業の設備投資等への助成など)

(2)魅力ある農業の推進

(長井産農産物のブランド化、若者新規就農者への支援など)

(3)人材育成・人材誘致の促進

(技能検定受験支援、企業中核人材の育成など)

(4)新規雇用の創出支援

(起業・創業支援、大学生の地元就職支援など)

(1)中心市街地のにぎわいづくり

(街路事業や都市再生整備事業による中心市街地の整備など)

(2)公共交通の利便性の向上

(電車や市営バスによる交通ネットワークの形成など)

(3)地域包括ケアシステムの構築

(在宅医療の充実等による包括ケアする体制の整備) (4)地域づくり活動の充実

・まちなか観光客数 368,154 人

•技能検定3級合格率 80%

·企業·創業者数(累計) 20 件

・大学生求人企業数(累計) 25件

- 市営バス延べ乗車人数 25.000 人

・フラワー長井線乗車回数(市民一人当たり延べ回数) 9回 •介護予防教室参加者数 800 人

(500 万以上) 200 件

•要介護(要支援)認定率(増加抑制) 20.4%

・地域づくり計画策定地区数 6地区 ・自主防災組織率 100%

基本目標4

基本目標3

雇用を創出する

●従業者数 13,000 人

時代に合った地域をつくり、 安心なくらしを守る

長井市における安定した

- ●市街地歩行者数 774 人/日 ●定住意向割合 90%以上
- (自主防災組織の構築支援、地域づくり計画策定支援など)

18

【参考資料】長井市総合戦略に示されたリーディングプロジェクト

長井市総合戦略 を先導する10のリーディングプロジェクト 【創蓄省エネの本構想に関係する3のリーディングプロジェクト】

長井市は平成26年度から第五次総合計画(前期計画期間:平成26~30年度)に基づきまちづくりを進めており、レインボープランの「循環型社会の形成」を一つの理念としています。また今般策定した「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、中心市街地活性化事業の実施、小さな拠点の形成による「コンパクトなまちづくりとネットワーク」、「地域循環創エネルギー事業の実施」を重要な戦略と位置付けています。

⑧中心市街地活性化事業の実施

まちなかに人を呼び込むための"核"として、長井市で最も交通量の多い国道287号沿いに観光交流センターを整備し、市外からの誘客のゲートとします。併せて同センターからまちなかに誘客するため、中心市街地に多機能型図書館や複合型公共施設、市営バスターミナル等を整備し、中心市街地全体の魅力を向上させることで、交流人口の増加とまちなかのにぎわいの創出を図ります。

⑨小さな拠点の形成

市役所等の公共施設や都市機能を有する中心市街地に隣接する周辺地区において、居住する住民の憩いの場や地域福祉、地域防災の拠点となるよう、小学校や地区公民館、コミュニティセンターを核とした小さな拠点を形成します。また、中心市街地と周辺地区は、公共交通機関(山形鉄道フラワー長井線・市営バス)でつながるネットワーク化を図り、生活の利便性を向上させていきます。



⑩地域循環創エネルギー事業の実施

食物残渣、下水汚泥、農業残渣、木質系廃棄物等のバイオマスを原料とし、固形燃料・エタノール・ガス等への燃料化、発電利用、堆肥化による土壌改良利用等を実施することで、レインボープランの理念を生かしたバイオマス等の地域循環を目指します。エネルギー自給率の向上により、これまでの市域外へのエネルギー依存・金銭流出の状況を変え、市域経済の活性化を図ります。隣接する最上川に注ぐ木蓮川(準用河川)のエネルギーを活用しピコ水力発電を検討しており、加えて太陽光等再生可能エネルギーを観光交流センターで活用したいと考えています。創出された再生可能エネルギーは、エコトイレや電気自動車&電気自転車などに充電し活用します。立ち寄っていただいた観光客やお客様にはまちなかへ誘導する手段となり、リピーターを増やしていくことでまち中の経済活動を支えていくことが期待できます。

長井市の課題と対応の方向性(SWOT分析)

		強み	弱み
		①一定の都市機能がある ②製造業の集積 ③豊かな水環境 ④市民の愛着度が高い ⑤教育分野の満足度が高い ⑥歴史的建造物が多い ⑦レインボープランの知名度 ⑧規格の高い道路の整備 ⑨本町の街路事業の進展 ⑩東京事務所の設置	①子どもの数の減少 ②高齢化率の上昇 ③若年層の人口流出 ④地域活動の担い手の減少 ⑤農業後継者不足 ⑥情報発信・PR力が低い ⑦有名な観光地ではない ⑧全国的な知名度が低い ⑨子育て関連施設が少ない ⑩公共施設の老朽化
機会	①国を挙げた地方創生の展開 ②地方移住の広がり (若者等の田園回帰傾向) ③地域資源への注目 (1次産業、地場産品関係) ④安全安心の意識の高まり ⑤健康意識の高まり ⑥住宅建設の増加傾向 (増改築ニーズ)	●機会を生かして強みを伸ばす ・若者世代の移住促進 ・製造業を中心とする産業の振興 ・道路や都市機能整備の着実な進捗 ・地域資源や東京事務所を生かしたPR活動の強化 ・住宅取得への支援 等	●機会を生かして弱みを克服する ・子育て支援の充実 ・UターンIターン等の移住促進の強化 ・高齢者の健康維持 ・観光交流の体制強化 ・若者の新規就農や就労の支援 ・地域資源を生かした知名度の向上 等
脅威	①地域間競争の激化 ②全国的な未婚率増加、出生数の減少 ③地域コミュニティの希薄化 ④自然災害の増加 ⑤立地による条件不利 (交通環境、豪雪地帯等)	●強みを生かして脅威を克服する ・教育を生かした子育て世代の移住促進 ・食の安全や防災等の観点で暮らしやすさのPR ・大田区とのつながりを生かした施策展開 等	●弱みや脅威の拡大を防ぐ ・6つの小学校の維持 ・田舎暮らしや雪体験を活用したPR活動 ・地域づくりの活性化 ・地域公共交通の維持 ・インターネット等の通信環境の改善 等